

新聞購読料のお支払いに  
**口座振替**をご利用いただけます

詳細はこちら



建通新聞

# 建通新聞 徳島

## きょうの紙面

工事受注と労務需給状況アンケート調査 全国的に労務不足/経済調査会	6面	旧庁舎と倉庫2棟一般競争で売却 6月17日まで参加受付/高知市上下水道局	3面	週休2日「月単位」で 直轄管轄の新築工事/国交省	4面
那賀町の24年度当初予算 薩谷線など改良	2面	鳴門市で風力発電計画 22日まで方法書縦覧/東急不動産		「工期に関する基準」勧告 残業規制適用に対応/中建審	

2024年(令和6年)  
**4月5日 金曜日**

発行所: 建通新聞社 四国支社 〒760-0061 高松市築地町13-5 電話<087>835-1900 徳島支局 電話<088>623-5666 新聞定価6ヵ月 34,200円(税込) ©建通新聞社 2024 建通新聞『電子版』はこちらからアクセス!

### 四国地整の24年度 徳島県に718億円配分

#### 新規に赤石地区国際物流ターミナル

国土交通省四国地方整備局は1日、直轄と補助交付金に係る徳島県への予算配分額を発表した。全体では前年より約3%減の718億円を配分。内訳は直轄が375億円、補助が151億円、交付金が192億4400万円。新規事業として徳島小松島港赤石地区国際物流ターミナル整備に13億岸壁延伸、水深13

際物流ターミナル整備に着手する。

・港湾・空港事業で新規に事業着手する徳島小松島港赤石地区に10億5000万円、徳島飛行場滑走路端安全区域の整備に6400万円。

直轄河川事業では、吉野川・旧吉野川に前年と同額の32億4400万円を充て、沼田地区や加茂

### 1262者を格付け

## 業者数 前年度から6者減

### 「建築一式」は1者増

徳島県は1日、建設工事の請負契約に係る一般競争入札(指名競争入札)の参加資格審査を経て資格認定された、県内に主たる営業所を有する1262者の格付けを公表した。入札参加資格業者の総数は、前年度の1268者から6者減少した。土木一式の業者数は964者で8者減少、建築一式は472者で1者増加している。

エコアクション21の加付点数以外に、完成工事高要件、技術者要件など工種ごとに各等級の要件がある。このため格付け点数が高くても要件を満たさない場合、より下位の等級となる。

徳島県は土木一式と建築一式を、格付け点数の高い順に上位30者の特A

徳島県は1日、建設工事の請負契約に係る一般競争入札(指名競争入札)の参加資格審査を経て資格認定された、県内に主たる営業所を有する1262者の格付けを公表した。入札参加資格業者の総数は、前年度の1268者から6者減少した。土木一式の業者数は964者で8者減少、建築一式は472者で1者増加している。

エコアクション21の加付点数以外に、完成工事高要件、技術者要件など工種ごとに各等級の要件がある。このため格付け点数が高くても要件を満たさない場合、より下位の等級となる。

徳島県は土木一式と建築一式を、格付け点数の高い順に上位30者の特A

泊地を整備する。継続では徳島小松島港沖洲(外)・津田・金磯地区の既存防波堤改良などに4億7600万円、徳島飛行場滑走路端安全区域の整備に6400万円。

直轄河川事業では、吉野川・旧吉野川に前年と同額の32億4400万円を充て、沼田地区や加茂

第2地区で築堤護岸、半田・旧吉野川広島上流地区で樋門新設、毛田地区と旧吉野川中喜来・広島地区の用地取得などを進める。直轄那賀川には9億9800万円を配分し、桑野川原ヶ崎地区で堤防耐震対策、古庄地区で浸食対策、吉井地区で漏水対策に向けた用地取得を推進する。

総合水系環境整備事業は旧吉野川津慈地区に1億2100万円、湿地整備に向けた試験施工を行う。羽ノ浦地区の床止工などには4000万円。

### 7月めどに策定へ

#### 防災・県土強靱化推進計画で骨子案

徳島県は、防災・県土強靱(きょうじん)化推進計画の策定に向けた骨子案をまとめた。5月に推進委員会(有識者会議)を開き計画案を審議した後、6月の県議会で報告、7月のパブリックコメントを経て新計画を策定する。

計画期間は2024～28年度の5年間。既存の防災関連の3計画(国土強靱化地域計画、南海トラフ・活断層地震対策行動計画・復興指針)を統合する。持続可能で「災害に強いとくしま」を実現

等級とする(⑧面参照)。

土木一式は31位から220位までがA等級、222位(220位が2者)から451位までがB等級、452位から688位までがC等級、689位から964位までがD等級。

建築一式は31位から81位までがA等級、82位から140位までがB等級、141位から472位までがC等級となった。

24年度県内建設事業者の格付けを見ると、格付け点数による順位は、土木・建築とも23年度に続き姫野組(徳島市)が1位となった。特A級には土木一式で若浅建設(阿南市)、八千代組(阿南市)、宮崎基礎建設(鳴門市)が、建築一式で北島組(徳島市)、福井組(鳴門市)、多田組(松茂町)が昇格した。とび・土工・コンクリートの1位は山全(三好市)、電気1位は三笠電機(徳島市)、管の1位は港産業(徳島市)、鋼構造物と機械器具設置の1位は大久保産業(徳島市)、水道施設の1位はササノ(徳島市)。

現するため、いかなる自然災害発生に対しても県民の生命・財産を守り、国の南海トラフ巨大地震被害想定見直しの動向や、能登半島地震の教訓を踏まえた計画にする。

基本理念として▽人命の保護▽重要な機能の維持▽被害の最小化(強靱化推進)▽迅速な復旧と復興(レジリエンス強化)▽事前復興の推進を挙げていく。

55号では桑野道路に30億4200万円、福井道路に19億6900万円、牟岐バイパスに6億1200万円、海部野根道路に4億6700万円、また国道192号徳島南環状線に19億8000万円などを配分し、トンネル工や橋梁工などを推進する。

この他、新規の補助事業で福井川大規模特定河川事業に1億1000万円、事業間連携河川事業で撫養川に2億円と那賀川に3億円、事業間連携砂防等事業で国畑に5000万円を配分する。

## あなたに最適な情報を!

# 建通新聞 電子版

[www.kentsu.co.jp](http://www.kentsu.co.jp) 建通新聞 検索

ニーズに応える機能充実

- 新着情報が毎日メールで届く! **入札速報メール・民間情報メール**
- 最新のニュースがメールで届く! **Myニュースメール**
- 記事・入札・民間情報を手軽に保存! **スクラップ**
- 入札公告・予告・結果を簡単一発検索! **入札情報の検索**

詳しいサービス内容のお問い合わせは

**建通新聞社 四国支社**  
〒760-0061 高松市築地町13-5  
TEL (087) 835-1900 FAX (087) 862-0929  
E-mail : shikoku@kentsu.co.jp

いつもの建通営業マンがサービス内容を丁寧に説明いたします。

# 公共事業ニュース

地域の催しは  
徳島支局へ  
0800-623-5908

## 那賀町の24年度当初予算

# 蔭谷線など改良

## 上那賀福祉C解体へ設計費

【那賀】那賀町は、2024年度一般会計当初予算に前年度比6・3%減の94億円を計上した。投資的経費は36・9%減の15億8199万円。相生地域交流センターや蔭谷線などの工事費を確保している。

主な建設関係予算は、総務費で上那賀福祉センター解体設計費に458万円、相生地域交流センターには新築工事費3億6916万円と空調設備工事費2275万円を計上。地方創生総務費ではサービスセンター地盤改良設計に49万円、地域活力好循環補助金1億円。民生費では相生老人福祉センター改修工事費に1969万円、こども園日よけ工事費に271万円。衛生費は川俣水道施設の管理道舗装工事費に500万円を確保した。農林水産業費ではため池ハザードマップ作成委託料に361万円、トンネル点検委託料799万円、地籍図等異動修正委託料608万円と地籍調査測量費に2億4766万円。林道整備に係る工事費には、林道新設が2196万円と改良が5608万円、県単林道改良が3086万円。他に県単治山工事費2074万円がある。商工費ではみじ川温泉空調設備改修工事費243万円、森林

工房改修に工事費3397万円。土木費では残土処理場整備工事費に4600万円、道路維持で町道改修工事費5220万円、道路新設改良工事費に1650万円。地方道路整備交付金事業の工事費には水崎線改良に6000万円、出羽線改良に7500万円、南岸線改良に7500万円。社会資本整備総合交付金事業の工事費には、蔭谷線改良に9000万円、海川出原線改良に1000万円。道路メンテナンス事業には砂防工事費に3000万円と、他に町営住宅維持修繕工事費に500万円を計上した。特別会計と事業会計では、CATV事業で伝送路保守委託料に4000万円、設備撤去工事費に4020万円。また工業用水道会計で建設改良工事費1710万円、鶯敷簡易水道で工事費357万円、延野簡易水道で配水管改良工事費3476万円、平谷簡易水道で維持修繕工事費548万円、木頭簡易水道で固定資産台帳更新委託料665万円、集落排水事業で維持修繕工事費755万円と西納野下原集落排水施設改良工事費1520万円を確保している。

## 港湾沿い 4カ所にPPP検討

徳島県は徳島市内で、徳島小松島港など港湾沿いにある緑地の「既存インフラ」を利活用するたの調査を8月ごろにかけて進める。本年度中に対象となる施設と方向性を明らかにし、民間活力を活用して維持管理へのPPP導入を目指す。対象となるエリアは、県庁北側対岸の中洲町、同市新南福島末広大橋にかけての新町川北岸、中洲緑地みなと公園、東沖洲1のマリニピア沖洲(沖洲北緑地)、東沖洲2のマリンターミナルパーク付近の4カ所。現在は遊歩道などに利用しており、現状を把握した上で課題整理を行う予定。

## パスコに委託 盛土規制区域基礎調査

徳島県は、盛土規制法に基づく基礎調査(2)業務をパスコ(本社・東京都目黒区)に委託した。宅地造成等工事規制区域と特定盛土等規制区域案を作成するもので、10月8日の履行期間で完了する。同業務で関係市町村との調整支援を行い、規制区域案として確定させる。市町村などの意見聴取を経て、早期の区域指定と施行を目指す。静岡県熱海市の土石流災害をきっかけに国が作成した盛土規制法に基づき、県が規制区域を指定する。調査対象は徳島県全域。

## 藍住町の24年度当初予算 投資的経費は6.8億円

【藍住】藍住町は2024年度当初予算を発表した。一般会計は124億4000万円。前年度と比較して同規模となった。道路、橋梁、学校、庁舎など施設の新増設に、関わる普通建設事業費と、災害で被害を受けた施設などの復旧に、災害復旧事業費の合計となる投資的経費は6億8214万円。3・3%増加した。投資的経費が増加した要因は、道路維持

や道路新設、橋梁維持、河川整備、住宅管理など各事業費の拡充に加え、公共施設再生可能エネルギー設備導入(太陽パネル設置工事)の予算を計上したことが主な理由。主な普通建設事業は、議場音響設備改修で設計委託料50万円と監理委託料50万円、同工事費(町単)に1100万円。児童館施設管理工事費に1090万円、西クリンステーションの公共施設



西クリンステーションの様子

装て工事費2000万円、一般町道新設改良で設計業務・登記事務等委託料250万円、橋梁維持で橋梁点検・施工監理等委託料1810万円と同工事費に3500万円。一般排水路新設改良は勝瑞地区浸水対策検討事業排水対策検討業務委託料に750万円、都市計画で都市計画マスタープラン改定委託料1130万円、住宅管理で町営住宅個別施設設計画策定委託料750万円、町営住宅管理工事費300万円を盛り込んだ。水道事業会計は

原水および浄水整備事業費が2000万円、内訳は浄水配管敷設計500万円、その他設計費1500万円。また原水および浄水整備事業費は1億7000万円を計上した。

## 石井町 設計作業進む

【石井】石井町は消防施設整備として、2024年度に石井分団第3部詰め所を移転整備する。石井分団第3部詰め所を移転整備する。石井分団第3部詰め所を移転整備する。

## 3月補正で道路新設改良工事費

【勝浦】勝浦町は、3月補正予算(第10号)で一般会計に1億2765万円を減額し、当初から累計総額を41億3893万円とした。土木費の道路新設改良事業費に工事費455万円を追加した。

## 民間建築情報

建築主	建築主住所	建設地(地番)	用途	種別	地上	構造	延べ面積(m <sup>2</sup> )	設計者	設計者住所	施工者	施工者住所	完成予定
特定非営利活動法人あかねの和	石井町藍畑字高畑166-3	石井町藍畑字高畑165-1	障害児通所支援・障害福祉サービス施設	新築	2	S	523	㈱剛建築事務所	徳島市末広3-3-3	㈱岡田組	徳島市幸町1-47-3	2024/6/27
阿波市農業協同組合	阿波市阿波町南柴生206	阿波市阿波町庚申原295-1他	作業場・倉庫	新築	1	S	574	全農西日本一級建築士事務所徳島管理センター	徳島市佐古一番町5-12	佐々木建設㈱	阿波市吉野町柿原字原167	2024/3/15
㈱NOVA西日本	広島市西区草津新町2-15-17	吉野川市鳴島町鳴島字中郷356-3	学習塾	新築	1	W	140	㈱姫野組住宅センター一級建築士事務所	徳島市南島田町2-72-2	㈱姫野組住宅センター	徳島市南島田町2-72-2	2024/3/25
㈱セブーンイレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	石井町高川原字高川原82-3他	コンビニエンスストア	新築	1	S	208	㈱スバル設計	三好市三野町太刀野5-6	谷口建設興業㈱	高松市上林町473-1	2024/2/29
個人	吉野川市	吉野川市鳴島町上下島字中ノ丁269-1	店舗併用住宅	新築	2	W	121	四国ホーム㈱香川支社一級建築士事務所	高松市伏石町2061-7	四国ホーム㈱	松山市中村2-8-18	2024/4/24
社会福祉法人城南福祉会	徳島市八万町中津浦24-68	徳島市八万町内浜43-2	幼保連携型認定こども園	新築	2	S	1297	㈱オーケーエー	徳島市中洲町2-23-2	鳳建設㈱	徳島市西須賀町東開38	2024/3/31
個人	鳴門市	鳴門市瀬戸町明神字下本城43	理髪店併用住宅	新築	2	W	116	時空設計	鳴門市鳴門町高島字竹島462	㈱永代建設	鳴門市北灘町榎木字東山10-79	2024/3/31

# 民間開発ニュース



## 高知市上下水道局

### 旧庁舎と倉庫2棟 一般競争で売却

#### 6月17日まで参加受付

【高知】高知市上下水道局は、2023年3月まで使用していた高知市棧橋通の旧庁舎と倉庫2棟を一般競争入札で売却する。旧庁舎を1号物件、倉庫2棟を2号物件として入札する。6月17日まで郵便入札の参加申し込みを受け付け、6月10～17日に入札書の提出を求める。開札は6月25日に行う。

1号物件は、鉄筋コンクリート造5階建て延べ4468平方メートルの庁舎、鉄骨造2階建て延べ58平方メートルの倉庫。地目は宅地で、用途地域は商業、建ぺい率80%、容積率400%。最低売却価格は2億8100万円。所在地は高知市棧橋通3ノ78ノ1で、電車通りに面する。2号物件は、鉄骨造平屋の災害対策用資機材備蓄倉庫(高知市棧橋通4ノ1)で、2009年6月建設、鉄骨造平屋の修繕用資機材貯蔵品倉庫(高知市棧橋通4ノ11ノ1、83年7月建設)の2棟。合計の地積は1851平方メートル。地目は宅地で用途地域は準工業、建ぺい率60%、容積率200%。最低制限価格は1億3286万2507円(税込)。

## NTT都市開発 門屋組で着工 岩崎1丁目PJ

【愛媛】NTT都市開発関西支店(大阪市西区土佐堀1ノ4ノ14)は、分譲マンションを新築する(仮称)岩崎町1丁目プロジェクトに門屋組(松山市)の施工で着工した。規模は鉄筋コンクリート造4階建て延べ3054平方メートル。戸数は2LDK(3LDKが34戸)。完成は2025年2月。建設地は松山市岩崎町1ノ271ノ1他。設計は西日本都市建築設計(松山市)が担当。

## 入札期間は8～15日 高知市旭町の建物付き土地など売却

高知地裁

【高知】高知地方裁判所は、高知市旭町にある建物付き土地などを売却するため期間入札を公告した。入札期間は8～15日、17日に開札する。主な物件の概要は次の通り(①種別②土地面積③地目④売却基準価額⑤用途地域など)。

- ▽安芸市港町1ノ71
  - ①RC造1階建物付き土地
  - ②537平方メートル③宅地④1472万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は居宅、店舗
- ▽安芸市本町2ノ10
  - ①建物付き土地
  - ②537平方メートル③宅地④1472万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は店舗・休憩室、居宅
- ▽安芸市日ノ出町1ノ4
  - ①建物付き土地
  - ②563平方メートル③宅地④565万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は倉庫
- ▽安芸市日ノ出町1ノ4
  - ①建物付き土地
  - ②256平方メートル③宅地④258万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は物置
- ▽安芸市本町2ノ13
  - ①建物付き土地
  - ②365平方メートル③宅地④594万円⑤都市計画区域内無指定、建ぺい率70%、容積率400%、現況は居宅
- ▽高知市旭町1ノ54他
  - ①建物付き土地
  - ②1453平方メートル③宅地④1億3703万円⑤近隣商業地域、建ぺい率80%、容積率300%、現況は共同住宅

## 東急不動産 鳴門市で風力発電計画 22日まで方法書縦覧

【徳島】東急不動産(東京都渋谷区道玄坂1ノ21ノ1)は、徳島県鳴門市北西部で(仮称)徳島鳴門風力発電事業を計画している。出力は最大3万8700キロワット。単機出力が4300キロワットで最大9基を設置する。環境影響方法書を徳島県庁4階環境管理課、香川県庁東館2階環境政策課など5カ所で、22日まで縦覧している。

発電機1基当たりのブレード(羽)数は3枚。地盤からブレード中心までの高さ最大115メートル、ローター直径最大130メートル。基礎は杭基礎と直接基礎を予定。計画では着工から20カ月間で造成・基礎工事(工事用道路、発電機組み立てヤード造成、基礎工事)、着工後18～30カ月は輸送を含む発電機据え付け、13～30カ月で電気工事(送電、配電、変電所、電気)を予定。

## JAIしうわ 広域選果場設置を競争見積 説明書交付は10日まで

【愛媛】西宇和農業協同組合(愛媛県八幡浜市江戸岡1ノ12ノ10)は、JAにしうわ広域選果場設置工事(八幡浜市内保内町須川30ノ1他)について、選果設備・出荷設備・予備・貯蔵設備に分離して一般競争見積もりを行う。説明書の交付は10日まで、連絡先は共選再編対策室、0894(24)1115。参加資格確認申請書は全農西日本広域施設農住事業所愛媛施設農住事務所(愛媛県砥部町拾町165)で11日まで受け付ける。5月17日に見積設計仕様書・標準見積書の提出を愛媛施設農住事務所へ受け付け(持参のみ)、6月14日に競争見積もりを行う。

## 地区再開発 西町地街新市

### B1区は穴吹JV A1区は株木JVで月内着工

【徳島】新町西地区市街地再開発組合(徳島市)が施行する第一種市街地再開発事業のうち「B1区施設建築物等新築工事」は、穴吹工務店・大京穴吹建設・同工務店JV(高松市)に内定した。既存建物解体(A1区)を終える12月ごろに着工する。A1区は株木建設(水戸市)で4月から工事に入る。工事はA1区が担当する解体工事から開始する。全体約1.3秒のうち6街区4975平方メートルに建築物を建設するが、A1区は解体工事の他、街区1～11に鉄骨造11階建て延べ4932平方メートルのホテル棟、街区2～12に鉄骨造1581平方メートルの駐車場棟Ⅲを建設する。

駐車場棟Ⅱ、船着き場と護岸工事を担当する。B1区では街区3に鉄筋コンクリート造15階建て延べ9697平方メートルの住宅商業棟Ⅱ(北棟、南棟、商業棟)、街区2～11に鉄筋コンクリート造14階建て延べ3908平方メートルの住宅商業棟Ⅰ、街区1～12に鉄骨造983平方メートルの駐車場棟Ⅰ、街区4に鉄骨造963平方メートルの駐車場棟Ⅲを建設する。

住宅戸数は住宅商業棟I・IIで計148戸。間取りは2LDKと4LDK。建設地は徳島市西船場1、新町橋1他。新町橋から眉山側を見て右側に街区1～11、街区2～11、街区3、街区4が並ぶ。工事期間は2026年12月、事業施行期間は27年10月までを予定。設計は松田平田・ALEX共同企業体(大阪市西区)。

## 民間解体情報

▷工事件名(所在地) ①規模②事業主③施工者④工期

- 【阿南市】
  - ▷木造居宅解体工事(阿南市羽ノ浦町岩脇上平109-2) ①W-1平屋約112㎡、居宅②ナニワホーム(有)(阿南市羽ノ浦町春日野1番地135) ③(有)徳山開発(勝浦町沼江夫婦松38-1)
  - ▷アルボ木材倉庫解体工事(阿南市原ヶ崎町居屋敷71番地) ①2階建て延べ約357㎡、倉庫②アルボ興産(有)(阿南市原ヶ崎町居屋敷71番地) ③(有)青藍(阿南市桑野町尾花117)
  - ▷木造二階建て家屋解体工事(阿南市那賀川町中島447-2) ①W-2階建て延べ約149㎡、居宅②(有)南光(阿南市領家町船倉343) ③(有)徳山開発(勝浦町沼江夫婦松38-1)
- 【愛南町】
  - ▷愛南漁業協同組合旧中浦事務所解体工事(愛南町中浦1258-1) ①RC-2階建て延べ約324㎡、事務所②愛南漁業協同組合(愛媛県愛南町深浦166-3) ③(株)明正建設(愛媛県愛南町深浦193) ④2月26日～3月31日

- ▷愛南漁業協同組合旧中浦製氷施設解体工事(愛南町中浦1544-1) ①RC-4階建て延べ約369㎡、製氷施設②愛南漁業協同組合(愛媛県愛南町深浦166-3) ③(株)明正建設(愛媛県愛南町深浦193) ④2月26日～4月20日
- 【香美市】
  - ▷関西育種場四国増殖保存解体工事(高知県香美市土佐山田町楠目417-1) ①鉄骨造一平屋延べ約386㎡、小屋②(株)ダイキアクシス(松山市美沢1-9-1) ③(有)BIKEN(高知市横浜東町2-19) ④2月22日～3月19日
- 【松山市】
  - ▷森松社有家屋解体工事(松山市森松町621-1) ①W-2階建て延べ約256㎡、店舗併用住宅③浜上建設(株)松山出張所④2月27日～3月30日
  - ▷森松社有家屋解体工事(松山市森松町622) ①W-2階建て延べ約207㎡、店舗併用住宅②伊予鉄バス(株)(松山市湊町4-4-1) ③浜上建設(株)松山出張所④2月27日～3月30日
  - ▷鉄骨ALC造3階建て解体工事(松山市築山町

- 11-7) ①S-3階建て延べ約396㎡、共同住宅③合同会社愛媛開発④3月1日～4月26日
- ▷鉄骨コンクリート4階建ておよび2階建て解体工事(松山市大手町1-7-5) ①RC-4階建て延べ約253㎡、事務所③合同会社愛媛開発④3月1日～5月31日
- ▷大可賀二丁目ツツヤ三津店解体工事(松山市大可賀2-671-6) ①S-2階建て延べ約1884㎡、店舗②大祐漁協(株)(愛媛県愛南町中浦1) ③(株)神開発④4月1日～5月31日
- ▷JR四国バス松山支店乗務員休憩所撤去工事(松山市竹原2-1-76) ①RC-2階建て延べ約247㎡、事務所②四国旅客鉄道(株)(高松市浜ノ町8-33) ③四国開発建設(株)④3月5日～4月25日
- ▷建屋解体工事(松山市千舟町1-1-5) ①RC-3階建て延べ約1088㎡、病院③J-FIR S T(株)④3月11日～6月29日
- ▷弓崎商会解体工事(松山市三番町7-1-9) ①RC-3階建て延べ約211㎡、事務所兼住宅②ABC開発(株)(松山市南高井町1337-2) ③(株)松山環境サービス④3月11日～5月11日

全国33紙 読者数74万—  
北海道から沖縄まで  
地方の建設産業界と共に歩む  
「地方建設専門紙の会」  
http://www.senmonshi.com/

# 全国ニュース

## 週休2日「月単位」で

### 国交省 直轄営繕の新築工事

国土交通省は2024年度から、直轄営繕の新築工事については、原則として月単位での週休2日の確保を発注者指定で求める。時間外労働の罰則付き上限規制が建設業に適用されたことを受け、工期全体で週休2日を求めている23年度よりも働き方改革の取り組みを強化する。単価設定や発注方式を整理した「営繕積算方式活用マニュアル」に盛り込み、都道府県・政令市にも参考とするよう送付した。

改修工事については、供用しながら施工する現場が多く、工程上の制約が大きいことから、工期全体での週休2日の確保を引き続き求める。受注者が希望すれば、着工前に発注者と合意していれば、月単位での週休2日も可能とする。

現場閉所の状況	補正係数
月単位の週休2日	1.04
通期の週休2日	1.02

※分離発注の場合は、発注工事単位で現場作業がない状態(現場休息)を閉所と同様に扱う。

現場閉所の状況に応じた補正係数

「工期に関する基準」勧告  
中建審 残業規制適用に対応

## 「工期に関する基準」勧告

### 中建審 残業規制適用に対応

国土交通省の中央建設業審議会は「工期に関する基準」を改定し、建設工事の受発注者に基準を順守するよう勧告した。1日に時間外労働の上限規制が適用されたこと踏まえ、2020年7月に作成・勧告された基準を初めに改定。適正工期の実現に向けた受発注者の責務を追加した。国交省は、開会中の通常国会で審議する建設業法改正案の成立後、改めて基準の見直しを検討する。

## 2024年問題への対応 「担い手確保が根本解決に」

齊藤国交相は3月29日の会見で、建設業の2024年問題への対応を問われ、「無理な工期設定の是正をさらに進め、一と力を込めた。働き方改革と賃上げの取り組みを後押しする姿勢を改めて強調し、「処遇改善によって若年層が魅力を感じ、入職してくる産業にすることが、最も根本的な解決になる」と述べた。4月から始まる時間外労働の罰則付き上限規制は、18年度からの4年間で77時間減少。しかし、それでも全産業平均と比べると労働時間は68時間も長い。

「猛暑で作業不能」を考慮  
営繕積算方式活用マニュアルには、全ての営繕工事を対象として、猛暑日による作業不能日数を考慮した工期を設定することも新たに記載。工期中、実際に発生した猛暑による作業不能日が、当日の確保を阻害する要因

「工期に関する基準」勧告  
中建審 残業規制適用に対応

建設分野の特定技能人材  
5年で最大8万人受入れ

## 建設分野の特定技能人材 5年で最大8万人受入れ

政府は、特定技能の在留資格により、建設分野で2028年度までに受け入れられる外国人の見込み数を最大で8万人とする方針を決めた。19年度から5年間の見込み数としていた3万4000人から、2倍以上に拡大した。新たな受け入れ見込み数は、今後5年間に建設分野で不足する人材数を基に算出した。全体で24万人程度の人手が不足すると推定した上で、処遇改善により国内人材を追加で1万人確保することにも、ICT活用により15万人分に相当する生産性向上を達成するとし、それでも足りない8万人分を特定技能人材で補う計算だ。政府は建設分野の受け入れ見込み数を引き上げるとともに、新たな受け入れ先として▽自動車運送業▽鉄道▽林業▽木材産業の4分野を追加。建設分野を含めた特定技能外国人全体の受け入れ見込み数は5年間で82万人とし、19年度から5年間で見込んでいた34万5000人の2・4倍とした。

## 大臣官房上下水道審議官 松原誠氏が就任

国土交通省は、新設した大臣官房上下水道審議官に水管理・国土保全局の松原誠氏(上下水道担当)を充てた。厚労省からの水道行政の移管に伴い、従来の下水道行政と一体的に災害対応力の強化を図る。上下水道行政の次席の大員官房審議官(上下水道担当)には松原英憲氏(北海道局予算課長を充てる)が就任した。

## 防衛体制 5空港11港湾で強化 インフラ整備に370億円

政府は、自衛隊や海上保安庁が訓練などに利用できる「特定利用空港・港湾」として5空港11港湾を位置付けた。戦後最も厳しい安全保障環境に対応するため、民間の航空・港湾を自衛隊などの訓練に使用できるようにする。訓練使用に必要な整備費として、2024年度に370億円(対象施設分331億円、空港維持管理費39億円)を計上した。5空港11港湾の詳細は、那覇空港、宮崎空港、長崎空港、福江空港、北九州空港、石垣港、博多港、宿毛港、須崎港、高知港、高松港、室蘭港、苫小牧港、釧路港、石狩湾新港、留萌港。空港では、ゲートウェイ機能を強化するための受け入れ環境整備や防災・減災対策の推進、滑走路延長、エプロン整備などを実施する。港湾では、岸壁や航路、防波堤などの港湾施設、大型船などの受け入れ環境の整備、船舶の航行安全と災害時の港湾機能の確保などを行う。原則、空港・港湾の管理者が施設整備を担い、自衛隊や海上保安庁専用施設は新設しない。また、各自治体が既に着手している事業については、民生利用と安全確保をさらに増やす方針だ。

初め、対策検討に生かす。明らかに受注者側の取り組みが不足していた場合に、工事成績評定を減点する規定を24年度から追加した。

改定した基準には、受注者が工期タンピングなどの行為に及ばないよう、時間外労働規制を順守できる工期で見積もりを提出する努力義務を追加した。発注者には、時間外労働規制を順守できない場合、適正工期の実現に向けた受発注者の責務を追加した。国交省は、開会中の通常国会で審議する建設業法改正案の成立後、改めて基準の見直しを検討する。

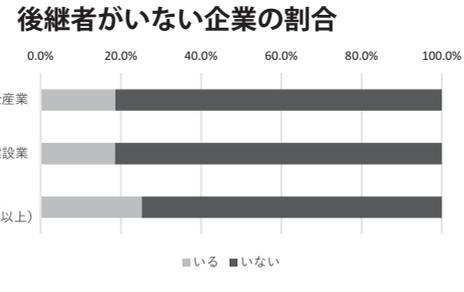
政府は、自衛隊や海上保安庁が訓練などに利用できる「特定利用空港・港湾」として5空港11港湾を位置付けた。戦後最も厳しい安全保障環境に対応するため、民間の航空・港湾を自衛隊などの訓練に使用できるようにする。訓練使用に必要な整備費として、2024年度に370億円(対象施設分331億円、空港維持管理費39億円)を計上した。5空港11港湾の詳細は、那覇空港、宮崎空港、長崎空港、福江空港、北九州空港、石垣港、博多港、宿毛港、須崎港、高知港、高松港、室蘭港、苫小牧港、釧路港、石狩湾新港、留萌港。空港では、ゲートウェイ機能を強化するための受け入れ環境整備や防災・減災対策の推進、滑走路延長、エプロン整備などを実施する。港湾では、岸壁や航路、防波堤などの港湾施設、大型船などの受け入れ環境の整備、船舶の航行安全と災害時の港湾機能の確保などを行う。原則、空港・港湾の管理者が施設整備を担い、自衛隊や海上保安庁専用施設は新設しない。また、各自治体が既に着手している事業については、民生利用と安全確保をさらに増やす方針だ。

# 個人が経営する建設業

## 「後継者がいない」8割

総務省

個人が経営している企業を対象とした総務省の個人企業経済調査(2023年)で、建設業の81.5%が「後継者がいない」と回答していたこと



が分かった。建設業の事業主の年齢は60歳以上が71.5%となっており、後継者不在による廃業の急増や、若手入職者の不足による産業全体のさらなる高齢化が危ぶまれる結果となった。

建設業を経営する個人事業主の年齢を階級別に見ると、50歳未満は9.5%であり、全体の1割に満たない。50〜59歳は18.3%、60〜69歳は29.8%で、70歳以上が41.7%と年齢が上がるほど全体に占める割合が大きく、逆ピラミッド型の構成となっている。

事業主の年齢が70歳以上の建設業

建設業を経営する個人事業主の年齢を階級別に見ると、50歳未満は9.5%であり、全体の1割に満たない。50〜59歳は18.3%、60〜69歳は29.8%で、70歳以上が41.7%と年齢が上がるほど全体に占める割合が大きく、逆ピラミッド型の構成となっている。

## 適正な労務費決定追記

中小企業庁 企業の「宣言」ひな形改正

中小企業庁は、下請中小企業振興法の「振興基準」の改正に伴い、発注者と取引先の共存共栄を目的とした制度「パートナーシップ構築宣言」のひな形を変更する。ひな形を追加内容は、▽労務費の指針に掲げられた行動を適切にとった上で取引

対価を決定する▽原材料費やエネルギーコストが高騰した場合に適切なコスト増加分の全額転嫁を目指すの2点。合わせて、発注者は下請事業者との協議の場を年に1回

## 建設で上限規制徹底

### 過労死防止大綱の見直し

厚生労働省は、過労死防止対策大綱の見直し案をまとめた。本年度から建設業に適用を開始する時間外労働の罰則付き上限規制について、労働基準監督署を通じて順守徹底させる。建設業は他産業と比べて労働時間が長

いことから、短工期などの取引慣行の見直しに向け、施工、さらに国民一人一人に長時間労働改善を呼び掛ける。

見直し案では、建設業を引き続き対策を要する重点業種に設定した。週の労働時間が60時間以上

の雇用者の割合が10%と高いことから、取り組みを重点化する。

勤務と勤務の間に一定以上の時間を確保する勤務時間インターバル制度の建設業での導入割合が1.5%と低いことを問題視。産業界、企業への周

256万7000円で6.1%の大幅ダウンとなった。職別工事では売上高1260万1000円

## 地元製造建材の使用割合を評価

自衛隊施設強靱化工事で防衛省

防衛省は、2024年度から本格化する自衛隊施設の強靱化工事の発注に当たり、地元企業の活用を評価する一環として、地元の出資割合や、地元企業への下請け発注率などと合算し、地域貢献度として加点対象とする。

ゼネコン向けの締めくくりに説明会で明らかにした。防衛省の発注工事ではこれまで地産品活用を評価していたが、強靱化事業の実施に当たり、下請け発注率などと合わせて、地元企業の活用を評価する仕組みを改めて打ち出した。地産品

で0.1%増、営業利益285万3000円で0.1%増となり、ほぼ横ばい。設備工事は売上高1339万8000円

## 国土交通省は、2023年度の官庁施設の保全

良好も老朽化進む

国土交通省は、2023年度の官庁施設の保全実態調査の結果を公表した。6117施設を対象に調査した結果、施設点検を適正に行うなど、保全の状況が良好に保たれている庁舎の割合は99.2%と前年度比で0.9ポイント上昇した。一方で、官庁施設の更新時期の目安とされる築30年以上が経過した施設は全体の52.7%となり、初めて半数を超えた。

国土交通省は、施設管理者となる各官庁にそれぞれの建築物や付帯施設の管理状況を調査してもらい、「保全の体制・計画・記録」「点検等の実施状況」「施設の状況」の指標で施設の保全状況を評価している。

15年度に政府が策定した「インフラ長寿命化計画」では、保全状況が良好な施設の割合を、80%以上とすることとしており、17年度以降、この基準をクリアし続けている。

## 四国会場 89人が難関突破

令和5年度技術士第二次試験合格者

- 公益社団法人日本技術士会は5年度技術士第二次試験の合格者を発表した。
- 四国会場分の合格者は技術部門十七名の計八十九名で合格率は10.9%。
- 合格者は以下のとおり。
- (敬称略、受験番号略)
- 【技術部門】
    - ▲船舶・海洋設計
      - ▲船中 武広
      - ▲船中 晋介・内海 勉
      - ▲船舶・海洋設計
        - ▲船中 武広
        - ▲船中 晋介・内海 勉
    - ▲船舶・海洋設計
      - ▲船中 武広
      - ▲船中 晋介・内海 勉

高1339万8000円で1.7%増、営業利益310万1000円で6.2%増と好調だった。

## 不足幅、やや拡大

2月建設労働需給

国土交通省が行った建設労働需給調査によると、2月の全国8職種の不足率は1.7%の不足となった。不足幅は前月から0.1ポイント拡大した。全ての職種で不足となり、左官の不足率が4.3%と最も大きかった。

職種別の不足率は、▽型わく工(土木)0.3%▽型わく工(建築)0.2%▽左官4.2%▽び工0.8%▽鉄筋

たことが明らかになった。場合はペナルティーを科す。

地元企業活用に対する評価ではこの他、JVへの地元企業の出資割合と、事業全体額に対する地元企業への下請け発注率(予定金額/地元下請け率)の割合も評価対象となる。地元下請け率については、事業全体の完了後に当初想定を下回った

## 説明会では、防衛上の機微に触れるような「特要とする施設」を含む工事契約の方法についても解説した。

説明会では、防衛上の機微に触れるような「特要とする施設」を含む工事契約の方法についても解説した。いったん情報保全を要する施設を除いて契約し、受注者の意向を踏まえて設計変更により情報保全を要する施設を追加する。入札公告時に1.6ポイント減少した。

国土交通省の担当者は、「保全状況が良好な施設の割合が高い水準で推移する一方で、全体的に施設の老朽化が進んでいる。引き続き、他官庁と連携して適切な保全に取り組んでいく必要がある」とした。

にはこうした措置を要することを明記し、情報保全に要する費用は別途精算する。

各防衛局で公表している発注見通しの内容も拡

## 契約を予定している施設や情報保全措置の要否、JV構成員数の上限、技術協力業務の参考額などを明示する。

契約を予定している施設や情報保全措置の要否、JV構成員数の上限、技術協力業務の参考額などを明示する。

**技術士 合格** おめでとうございます

新合格者祝賀会を左記の日程で開催しますので気軽に参加してみませんか、お待ちしております。

▽徳島 R6.5.18(土) ▽愛媛 R6.6.1(土)  
▽高知 R6.6.18(火) ▽香川 R6.6.21(金)

公益社団法人 日本技術士会四国本部  
TEL: 087-887-5557  
E-mail: ipej-shikoku@me.pikara.ne.jp

**四国会場 89人が難関突破**

令和5年度技術士第二次試験合格者

PR広告

谷 大介・方田 公章  
市場 裕・池田 浩二  
【上下水道】上下水道及び工業用水道  
山本 次弥・寒村 悠子  
土居 智也・市川 晃路  
吉川 宏  
【衛生工学】水質管理  
加村 好晴・露無 誠  
【農業】農業・食品  
延谷 磨  
【農業】農業工学  
田原 美枝・亀井 正知  
【農村地域・資源計画】  
兵頭 幸治・佐藤 悦史  
岡田 憲治・酒井 大輔  
【トシノル】  
三木 義隆・平山 保彦  
【施工計画】施工設備及び機算  
渡辺 誠毅・桑田 光章  
櫻林 哲也・岡田 健作  
山下 尚元・伊藤 大輔  
三浦 良輔・大橋 亮介  
山本 光・阿部 健次  
【総合技術監理部門】  
機械・加工生産システム・

# 全国的に労務不足

## 経済調査会 工事受注と労務需給状況アンケート調査

経済調査会は、工事受注と労務需給の状況に関する四半期ごとのアンケート調査結果をまとめた。労務需給は全国的に不足感が強く、建設・設備関係では、震災のあった金沢や再開発が進む福岡の先行き（3カ月から6カ月後）に労務逼迫（ひっばく）の懸念がある。土木工事関係の需給状況は、全12職種で「やや不足」となった。受注状況と労務需給について、それぞれ「減少」「やや減少」「不変」「やや増加」「増加」の5段階で現況と先行きを聞いた。調査時期は1月から2月。

建設・設備関係の工事受注状況を都市別に見ると、名古屋の公共工事と金沢の公共工事・民間工事の受注が増加した。建築・設備関係の労務需給状況を都市別に見ると、半導体工場建設の関連工事や新幹線の整備工事などの大型プロジェクトがある札幌地区をはじめ、能登半島地震のあった金沢地区、再開発が進む福岡地区の先行きに労務逼迫の懸念がある。建築・設備関係の労務需給状況の職種別全国平均では、鉄筋・型枠・鉄

注状況を地区別に見ると、北海道は前回調査から全9工事のうち4工事で「やや減少」から「不変」となり、全ての工事が「不変」となった。一方、宮城と香川は全工事で「やや減少」となった。土木工事関係の労務需給状況の職種別全国平均では、「現況」先行き「やや減少」し、3工事が「不変」となった。前回調査から「やや減少」が1工事減り、「不変」が1工事増えた。土木工事関係の労務需給状況の「現況」を地区別に見ると、新潟が4職種で「均衡」となり、需給状況が改善した。型枠工と交通誘導員は「不足」が4地区から2地区に減少した。土木工事関係の労務需給状況の職種別全国平均では、「現況」先行き「やや不足」となった。これらの結果から、同会では「地域によって繁閑差があるが、民間工事で着工延期なども見られており、全般的に労務

不足にある環境が続いている」とし、「土木では、工事受注は前年度調査と比べてほぼ横ばいで、労務不足の状況は続いている」と現状をまとめた。

土佐国道  
**工事完成説明会開く**  
無人バックホウで災害復旧

国土交通省土佐国道事務所は、無人バックホウを活用した災害復旧工事の完成説明会を開いた。現場は高知県中土佐町久礼の国道56号で、2022年の台風4号で法面崩壊が発生した。延長60㍍、垂直高約40㍍、勾配45度の法面で崩土除去が必要となったため、施工者の青葉工業（高松市）がセーフティークライマー工法を提案し採用された。同工法はICTを導入した無人バックホウを法面上に固定し、作業員が遠隔操作する。導入により工期が大幅に短縮された。

日本建築学会  
**特別調査実施へ**  
脱炭素の推進へ

日本建築学会（竹内徹会長）は、社会課題に対応した2024年度の新たな取り組みとして、SDGsと脱炭素都市・建築の推進に向けた特別調査を実施する。建築家・吉武泰水のアーカイブ構築を通じた建築計画学史構築についても特別調査を新たに行う。24年度の事業計画に盛り込み、臨時総会で決めた。

日建連  
**検索システム公開**  
建設DX事例集

日本建設業連合会（日建連）は、建設DX事例集の検索システムをホームページで公開した。建設業の生産性向上や働き

方改革に寄与するため、会員企業をはじめ、発注機関や地域建設業など誰でも利用できる。事例集は日建連インフラ再生委員会がまとめたもの。現在、38社の94事例を見ることができ、検索システムでは、設計や施工などの「施工プロセス」、UAVやBIM/CIM、情報共有システムなどの「機能」、品質やコスト削減などの「採用効果」をはじめ、「他社への提供の可否」などを条件に建設DXの事例を探ることができている。

### 四国財務局 1～3月期の企業景気予測調査

財務省四国財務局がまとめた1～3月期の法人企業景気予測調査結果によると、「上昇」と回答した企業の構成比から「下降」と回答した企業の構成比を差し引いた景況判断BSIは全産業でマイナス7.4ポイントとなり、前期（2023年10～12月期）を10.1ポイント下回った。建設業はマイナス5.6ポイントで前期より5.6ポイント下降した。同局は、全産業の下降の要因として、原材料価格やエネルギー価格の高騰による影響が見られること、住宅需要や自動車向けの受注が減少していること、人流回復による利用客の増加に一服感が見られることなどを挙げている。先行きについては、引き続き原材料価格やエネルギー価格の高騰を懸念する声があるものの、価格転嫁の進展や外国人観光客の回復などを見通し、上昇超に転じる見ている。

日本道路協会  
**10日にサービス開始**  
道路関係の基準類電子化

日本道路協会は、書籍として発刊している道路関係の基準類を電子化し、オンラインで利用できるサービスを4月10日に開始する。9月27日までの6カ月間は無料で利用できるようにし、10月

日本建築学会  
**特別調査実施へ**  
脱炭素の推進へ

日本建築学会（竹内徹会長）は、社会課題に対応した2024年度の新たな取り組みとして、SDGsと脱炭素都市・建築の推進に向けた特別調査を実施する。建築家・吉武泰水のアーカイブ構築を通じた建築計画学史構築についても特別調査を新たに行う。24年度の事業計画に盛り込み、臨時総会で決めた。

日建連  
**検索システム公開**  
建設DX事例集

日本建設業連合会（日建連）は、建設DX事例集の検索システムをホームページで公開した。建設業の生産性向上や働き

民間  
**人事**

東急建設（4月1日）  
四国支店長（関西支店営業部長） 石地大介  
花田理  
東芝テック（4月1日）  
リテール・ソリューション事業本部西日本セクター副センター長 兼 四国支社長（リテール・ソリューション事業本部関西支社流通システム営業部長） 森正行  
リテール・ソリューション事業本部中四国支社長（リテール・ソリューション事業本部中四国支店） 宮内秀樹  
フジテック（4月1日）  
国内事業本部西日本支社中四国支店長 和田祐治  
岩田地崎建設（4月1日）  
四国支店長（大阪支店営業部担当次長） 澤岡村尚彦

口浩丈  
ケミカルグループ（4月1日）  
西日本支社長 兼 四国営業所長 兼 関西支店副支店長（東北支店副支店長兼技術営業部長） 石地大介  
鹿島道路（4月1日）  
中四国支店工務部専門部長 兼 四国営業所長（中国支店広島営業所長） 増田照之  
大本組（4月1日）  
四国支店土木部長 岡山支店土木部長 前田敏幸  
太平洋セメント（4月1日）  
関西支店副支店長 兼 四国支店副支店長（四国支店） 管理部長（社長室経営企画部企画管理室長） 大口孝正  
高知営業所長 統括営業部長（建築） 兼 営業部長 兼 村建輔  
土木部長 兼 安全環境推進室長（関西支店土木部第一部長） 岡村尚彦

## 電設協 24年度事業計画 時間外労働、人手不足解消へ

日本電設工業協会（電設協、山口博会長）は、4月から建設業に適用される時間外労働の罰則付き上限規制と、技術者・技能者の高齢化と若年入職者減少への対策を盛り込んだ2024年度の事業計画を定めた。3月22日の理事会後の会見で明らかにした。電設協は

「電気設備業の諸団体と連携して重要課題に対応し、夢と生きがいのある電設業界の構築を目指す」と決意を示した。時間外労働規制への対応については、法適用後に現場で生じる新たな課題を集め、労働環境の改善に努める。担い手の確保について

は、電気技術者・電気技能者の地位向上を目指す。登録電気工事基礎技能者の、工事現場への配置義務化を後押しする。外国人技能労働者の受け入れも進め、24年度は人員と職種を受け入れ拡大を検討する。また、電設協は、国土交通省定例懇談会で、4

きめ細かい概成工期の設定を要請した。労務費の引き上げについては、4週8閉所の導入による手取りの減少分を現在の労務費補正率（1.05倍）では補えないため、補正係数を1.2倍程度まで引き上げること求めた。電設協によるヒアリング調査によると、現状の労務費補正率では、休みが増えたことで減少した手取り分を埋めたい技能者が他の現

場へ応援に行くなど、働き方改革推進にとって不適切な例が出ているという。きめ細かい概成工期の設定については「建物躯体の完成時期」「重要な電気設備の搬入時期」「受電の日」など、工程上重要な節目を具体的に明記し、適正な工期をより具体的に定めることを求めた。国交省が新たなガイドラインを策定することで、直轄・民間工事で働き方改革と工品質の確保に努めたい考

今後の動向として「時間外労働時間規制が本施行となる2024年度は更に顕著になる可能性も高く、引き続き注目する必要がある」と述べた。

日本建築学会  
**特別調査実施へ**  
脱炭素の推進へ

日本建築学会（竹内徹会長）は、社会課題に対応した2024年度の新たな取り組みとして、SDGsと脱炭素都市・建築の推進に向けた特別調査を実施する。建築家・吉武泰水のアーカイブ構築を通じた建築計画学史構築についても特別調査を新たに行う。24年度の事業計画に盛り込み、臨時総会で決めた。

日建連  
**検索システム公開**  
建設DX事例集

日本建設業連合会（日建連）は、建設DX事例集の検索システムをホームページで公開した。建設業の生産性向上や働き



